

第3章

秦野市の課題

- 1 秦野市の課題と対応
- 2 課題解決の方向性

I 秦野市の課題と対応

秦野市の現況に基づく課題及び上位関連計画に示される目指すべき将来像と、それらへの対応について整理しました。

凡例

- 【総】 …秦野市総合計画
- 【都マ】 …秦野市都市マスタープラン
- 【か都マ】 …かながわ都市計画マスタープラン
- 【交】 …はだの交通計画
- 【公管】 …秦野市公共施設等総合管理計画
- 【公再】 …秦野市公共施設再配置計画

(I) 人口動向に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口は平成 22 年（2010 年）をピークに減少に転じ、今後も減少する。 ● D I D 区域面積は昭和 60 年（1985 年）から平成 22 年（2010 年）にかけて約 1.7 倍に拡大した一方で、人口密度は 0.9 倍に低下し、人口が外縁部に広がり密度が低下している。 ● 人口減少に伴い人口密度も低下が予測される（特に市街化区域外縁部、生産緑地の多い箇所、又は基盤整備済み箇所も低下すると予測される）。 ● 年少、生産年齢人口割合が減少する一方で高齢者数は増加し、高齢化率は上昇する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域共生社会を目指したまちづくり ● 居住環境の維持・確保 ● 年齢構成バランスの適正化、人口減少を緩やかにするための移住・定住促進 ● 地域共生社会実現に向けた地域コミュニティの活用・強化
<p>（上位関連計画の目指すべき将来像）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会情勢の変化への対応【総】【都マ】 	

(2) 土地利用等に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 市街化区域内の農地（畑）・生産緑地が多い地域では、後継者不足により今後空き地の増加や生産緑地の指定解除に伴う宅地化が懸念される。 ● 市街地開発事業等により良好な住環境が形成されているものの、今後は空き家等の発生が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特性を生かした土地利用 ● 市街地の拡散、低密度化の抑制、郊外開発の抑制を図る
<p style="text-align: center;">（上位関連計画の目指すべき将来像）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存の住宅地を維持することを基本とし、無秩序な市街地の拡大を抑制【都マ】 ● 駅周辺の商業・業務地の縁辺部等には、その地域特性に応じた住宅地を構成【都マ】 ● 小田急線4駅周辺のように公共性が高く、安全性や利便性が特に求められるような地区は土地の有効利用を推進【都マ】 ● 市街地内の水辺や樹林地等の保全・活用【総】【都マ】 ● 生産緑地は農地機能、都市の貴重なオープンスペースとして保全【都マ】 ● まとまりある工業地は機能を維持【都マ】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地及び都市農地のあり方を検討 ● 低未利用地の利用促進 ● 空き家対策（利活用・撤去）

(3) 生活サービス施設の立地に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療・福祉・子育て施設は、幅広く分布しサービス水準は高いものの、今後の人口減少に伴いサービスが維持できるかが重要となる。 ● 中心市街地における大型店舗の撤退があり、拠点としてのまとまりが低下してきている（中心市街地の衰退）。秦野駅周辺については、駅前と本町エリアのつながりが弱く、拠点性の強化が求められる。 ● 生活サービス施設及び基幹的公共交通の全てのサービス徒歩圏等、比較的土地利用や居住のポテンシャルの高い地域においても、人口減少が予測されている。 ● 労働者人口の高齢化、労働者不足による機能の衰退・廃止が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を生かした交流やにぎわいの拠点づくり、地域の活力を生み出す新たな拠点形成（4駅周辺等） ● 人口減少下での生活サービス施設の維持 ● 生活サービス施設の利用者確保 ● 不足している生活サービス施設の誘導 ● 不足している機能を補完するための公共交通を確保
<p>（上位関連計画の目指すべき将来像）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域資源を生かした交流やにぎわいの拠点づくり、地域の活力を生み出す新たな拠点の形成を図り、地域の個性があふれるまちを目指す【総】 ● 小田急線4駅周辺は、それぞれの地域特性に応じた商業・業務機能、各種の文化・コミュニティ・行政サービス機能、交通結節機能等の充実を図る【都マ】 ● 市の中心となる秦野駅周辺の拠点性向上、湘南地域の広域拠点としての交流・にぎわいを創出【か都マ】【都マ】 ● こどもたちの成長を社会全体で支え、喜びと責任を持って子育てできる環境づくり【総】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市機能の事業者の確保、継続のシステムの検討

(4) 公共交通に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスの影響で令和2年度（2020年度）に利用者が大幅に減少し、外出機会の増加により回復傾向にあるものの、リモートワーク等、生活様式の変化等により以前の水準まで戻っていない。 ● 基幹的公共交通沿線においても人口減少とともに利用者の減少が予測されている。 ● 労働者人口の高齢化、なり手の不足により、サービス水準の低下が懸念される。 ● 自家用車の依存度が高く、高齢化とともに精神的な不安や事故リスクが高まることが懸念される。 ● 高齢化に伴う免許返納や公共交通サービスの縮小等による高齢者の移動手段への影響が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 駅周辺は過度に車に頼らず、徒歩や自転車での暮らしを可能とする都市構造の構築 ● 人口減少下での既存公共交通ネットワークの維持と利用者及び労働者の確保、次世代技術の導入検討 ● 市民の健康増進につながる公共交通や都市基盤等の整備
<p>(上位関連計画の目指すべき将来像)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小田急線4駅周辺は交通拠点としての機能強化【都マ】 ● 市内の拠点性を高め、交流を促進するために、各交通手段のネットワークを連結、構築【交】 ● 環境にやさしい・安全安心・快適な暮らしよい都市環境を実現するための交通体系の構築【交】 ● 秦野駅等の駅周辺における歩いて暮らせるまちづくりによる来訪・定住の促進【交】 	

(5) 災害等に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 市街化区域内においても、土砂災害及び浸水被害のリスクがあるエリアが一部存在している。 ● 鶴巻温泉駅・東海大学前駅周辺等には、浸水被害のリスクがあるエリアが一部存在している。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害リスクの高い箇所における住民への周知、啓発 ● 災害リスクの少ないエリアへ居住を誘導 ● 施設整備又は改良事業による防災機能の向上や災害発生時の迅速な情報提供により、人的・物的被害の軽減を図る
<p>(上位関連計画の目指すべき将来像)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全・快適でゆとりあるまち【総】【都マ】 	

(6) 財政等に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化する公共施設の維持管理コストが増大する。 ● 高齢化による扶助費の増大に対処する必要がある。 ● 人口減少や高齢化により自主財源の確保が困難になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来の財政規模に見合ったまちづくり ● 長期的視点に立った公共施設の再配置
<p style="text-align: center;">(上位関連計画の目指すべき将来像)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期的展望に立ち、施設の持つ機能はできるだけ維持しながら総量を減少させ、持続可能な行政サービスを実現する公共施設の再配置【総】【公管・公再】 ● 公共施設の柔軟・多様な配置、相当規模がある公共施設（学校、庁舎等）を核とした公共施設の複合化【公管・公再】 ● 市民に最も身近な公共施設である小中学校や公民館等は、周辺の公共施設を積極的に取り込み、地域コミュニティの拠点として活用【公管・公再】 ● 未来を見据えた財政上の余力の確保【公管・公再】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 公的不動産や民間活力の活用 ● コンパクトにまとまりある都市構造により効率的な都市経営を進める ● 立地適正化計画による補助金等の活用、民間投資及び民間施設整備の誘導 ● 産業力の維持強化のための支援 ● 生産年齢人口の移住定住・就業促進

(7) 産業等に関する課題と対応

課 題	対 応
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口の将来見通しでは、少子高齢化の進行に伴い生産年齢人口の減少が見込まれ、本市に居住し、働き続ける若い世代の増加を図ることが課題となっている。 ● 第4次産業革命のイノベーションの社会実装の分野においては、最新の技術やデータを活用した健康・医療・介護システムの導入を加速し、個人に最適な健康管理・予防・ケアや、革新的な新薬の開発を実現することが掲げられている（未来投資戦略より）。 ● 地域経済好循環システムの構築に向けて、生産性向上、又は分野連携の強化、日本独自の観光、スポーツ、文化芸術分野の実行が掲げられている（未来投資戦略より）。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国のビジョンを根幹として独自の第4次産業革命を産業や社会生活に取り入れ、しごとを生み出し、人を育てる。 ● 企業誘致・職住近接の環境整備を図ることにより、市外の事業所で働いていた従業員や、新規に採用される従業員が市外から転入してくることが期待される。
<p>(上位関連計画の目指すべき将来像)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然環境に配慮した活力ある産業の振興（地域特性を生かした産業の振興、将来を見据えた新たな産業拠点の創出など）。【総】 ● 活力の源である産業が持続的に成長力を発揮できるよう、産学公連携や産業間連携により技術革新や新たな産業分野の創出を促進し、さらには、それらを支える人材の育成・活用に取組む。【総】 	

2 課題解決の方向性

本市が目指すまちづくりの実現に向けた課題解決の方向性は、以下のとおりです。

秦野市が目指すまちづくり（総合計画基本構想より）

『水とみどりに生まれ 誰もが輝く 暮らしよい都市（まち）』

- (1) 誰もが健康で共に支えあうまちづくり
- (2) 生涯にわたり豊かな心と健やかな体を育むまちづくり
- (3) 名水の里の豊かな自然と共生し安全・安心に暮らせるまちづくり
- (4) 住みたくなる訪れたくなるにぎわい・活力あるまちづくり
 - 新たな産業拠点の創出を図るとともに、より多くの人々が訪れたくなる魅力づくりを進め、にぎわいと活力あるまちを目指す
 - 人にやさしい道路、交通、公園などの都市機能を維持・充実するとともに、安心して住み続けられる快適な住環境の創出に取り組む
- (5) 市民と行政が共に力を合わせて創るまちづくり

立地適正化に係る主要課題

- 地域共生社会への対応（人口減少・高齢化、地域コミュニティの弱体化等）
- 空き地・空き家等の増加
- 生活サービス施設の利用者減少による都市機能の移転・撤退、中心市街地の衰退
- 公共交通利用者減少、運転手高齢化によるネットワークの弱化
- 災害リスクの少ない安全安心な都市
- インフラコストの増加
- 生産年齢人口の定住・就業促進、地域特性を生かした産業振興

国の成長戦略（未来投資戦略より）

【戦略分野】

- 健康寿命の延伸（保険者に対する予防インセンティブの強化、遠隔診療・AI開発及び実用化、自立支援に向けた科学的介護の実現（介護ロボットの導入促進等）、革新的な再生医療等製品等の創出促進、医療・介護の国際展開の推進）
- 移動革命の実現（世界に先駆けた実証（無人自動走行による移動サービス、小型無人機による荷物配送実現））等

【地域経済好循環システムの構築】

- 中堅・中小企業・小規模事業者の革新、サービス産業の活性化・生産性向上（IoT、ロボット、クラウド導入・高付加価値化、成長資金の供給、人材・ノウハウ提供など経営支援等）
- 攻めの農林水産業の展開（AI、IoT、ロボット研究開発、ジビエの利活用促進等）
- 観光・スポーツ・文化芸術（国立公園・新たな観光資源の活用、宿泊産業モデル変換等）等

課題解決の方向性

①人口減少を前提とした、次世代へつなぐための新しい地域社会づくり

人口減少により、行政、民間共に様々な機能や効率が低下し、安全安心を確保できない可能性がある。将来も市内に確実に雇用を生み、経済循環により安心して暮らし、支え合うための取組みが必要である。国の成長戦略に掲げられている第4次産業革命を産業や社会生活に取り入れ、しごとを生み、コンパクト化と経済成長を同時に実現し、さらに健康寿命の延伸に取組み、人材教育と交流環境を確保することにより、都市の活性化と持続を目指す必要がある。

②中心市街地の活性化、地域資源を生かした交流やにぎわいの拠点づくり、地域の活力を生み出す新たな拠点形成（4 駅周辺等）

小田急線の4 駅周辺ごとに、独自の地域性が形成されており、利便性の高い環境も形成された拠点となっているが、中心市街地が衰退しつつある。拠点性の維持と、市が目指す「地域資源を生かした交流やにぎわいの拠点づくり、地域の活力を生み出す新たな拠点形成」を実現するため、鉄道駅周辺等に拠点を形成し、人の交流を生み、都市機能を集積する。

③効率的な都市経営（コンパクトな都市構造形成、公共施設の再配置、公的不動産・民間活力の活用、空き地・空き家等の利活用）

老朽化する公共施設の、維持管理コストが増大するとともに、人口減少や高齢化により自主財源の確保が困難になる。将来的な人口・財政等の規模に見合ったコンパクトでまとまりある都市構造形成、公共施設の再配置や公的不動産・民間活力の活用、空き地・空き家等の利活用により、効率的な都市経営を進める。

④コンパクトな都市構造を支えるための公共交通網形成

人口減少・高齢化、バス交通の乗務員の高齢化による運転手不足が進む中でも、市全体として利便性が維持されるよう、コンパクトな都市構造を支える公共交通網を形成する。

⑤人口減少の緩和、年齢構成バランスの適正化、生産年齢人口の定住・就業促進

⑥災害リスクの少ない都市づくり

